

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		宮城県		市町村類型	Ⅴ－2		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	10,405,726	11,145,163	実質収支比率	1.7	3.2	
市町村名		美里町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	10,212,362	10,860,900	経常収支比率	90.2	87.8	
							財源超過	×	歳入歳出差引	193,364	284,263	(※1)	(96.0)	(93.2)	
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	71,437	54,686	標準財政規模	7,163,954	7,220,917	
							近畿	×	実質収支	121,927	229,577	財政力指数	0.40	0.39	
人口		22年国調(人)	25,190	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-107,650	44,545	公債費負担比率	18.1	19.2	
		17年国調(人)	26,329				積立金	229	健全化判断比率	210		-	実質赤字比率	-	-
		増減率(%)	-4.3				山振	×	繰上償還金	-				27,452	連結実質赤字比率
住民基本台帳人口		27.01.01(人)	25,262 <th>区分</th> <th>22年国調</th> <th>17年国調</th> <th>低開発</th> <th>○</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>91,058</td> <td>62,570</td> <th>実質公債費比率</th> <td>12.8</td> <td>14.3</td>	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	91,058	62,570	実質公債費比率	12.8	14.3	
		うち日本人(人)	25,181	第1次	1,440	1,744	指数表選定	○	実質単年度収支	-198,479	9,637	将来負担比率	71.4	75.2	
		26.01.01(人)	25,237						基準財政収入額	2,331,495	2,216,092	資金不足比率(※4)			
		うち日本人(人)	25,160					基準財政需要額		5,548,569	5,529,791				
		増減率(%)	0.1	第2次	2,941	3,412				標準税収入額等	2,991,097				2,833,694
		うち日本人(%)	0.1							経常経費充当一般財源等	6,421,603				6,367,234
面積(k㎡)		74.90			62.2	59.0			歳入一般財源等	7,893,327	8,143,232				
人口密度(人/k㎡)		336													
世帯数(世帯)		8,010													
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,102,540	13,676,829				
	市区町村長	1	7,767		一般職員	178	561,946	3,157	うち公的資金 <td>7,445,420</td> <td>7,648,290</td> <td></td> <td></td>	7,445,420	7,648,290				
	副市区町村長	1	5,760		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,297,634	999,892				
	教育長	1	4,734		うち技能労務職員	28	82,068	2,931	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,250		教育公務員	23	65,458	2,846	土地開発基金現在高	381,956	381,889				
	議会副議長	1	2,470		臨時職員	-	-	-	積立金	1,406,127	1,376,956				
	議会議員	14	2,300		合計	201	627,404	3,121	減債基金	267,587	286,697				
					ラスバイレス指数	93.9			その他特定目的基金	1,920,712	1,838,971				
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	美里町水道事業会計	(7)	美里町公共下水道事業特別会計	(9)	宮城県市町村職員退職手当組合	(14)	南郷ふれあい公社	(※3)			
		(3)	介護保険特別会計	(6)	美里町病院事業会計	(8)	美里町農業集落排水事業特別会計	(10)	宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合	(15)	とんたろう				
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	大崎地域広域行政事務組合						
								(12)	宮城県市町村自治振興センター						
								(13)	宮城県後期高齢者医療広域連合						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,564,924	24.6	2,467,546	36.9
地方譲与税	131,548	1.3	131,548	2.0
利子割交付金	4,245	0.0	4,245	0.1
配当割交付金	10,826	0.1	10,826	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,044	0.1	6,044	0.1
地方消費税交付金	267,769	2.6	267,769	4.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,707	0.2	24,707	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,396	0.1	12,396	0.2
地方交付税	4,060,908	39.0	3,737,886	55.9
普通交付税	3,737,886	35.9	3,737,886	55.9
特別交付税	239,426	2.3	-	-
震災復興特別交付税	83,596	0.8	-	-
（一般財源計）	7,083,367	68.1	6,662,967	99.6
交通安全対策特別交付金	3,453	0.0	3,453	0.1
分担金・負担金	29,927	0.3	-	-
使用料	174,887	1.7	11,302	0.2
手数料	13,060	0.1	-	-
国庫支出金	655,345	6.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	979,124	9.4	-	-
財産収入	18,243	0.2	8,866	0.1
寄附金	26,825	0.3	-	-
繰入金	311,856	3.0	-	-
繰越金	164,263	1.6	-	-
諸収入	212,376	2.0	215	0.0
地方債	733,000	7.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	430,000	4.1	-	-
歳入合計	10,405,726	100.0	6,686,803	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	2,467,546	96.2	-	
法定普通税	2,467,546	96.2	-	
市町村民税	1,060,290	41.3	-	
個人均等割	41,390	1.6	-	
所得割	860,764	33.6	-	
法人均等割	53,157	2.1	-	
法人税割	104,979	4.1	-	
固定資産税	1,144,351	44.6	-	
うち純固定資産税	1,142,208	44.5	-	
軽自動車税	59,925	2.3	-	
市町村たばこ税	202,980	7.9	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	97,378	3.8	-	
法定目的税	97,378	3.8	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	97,378	3.8	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	2,564,924	100.0	-	
区分	平成26年度		平成25年度	
徴収率 （％） 現・計 年	合計	98.7	95.1	98.4
	市町村民税	98.9	96.6	98.9
	純固定資産税	98.3	93.1	97.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,607,604	実質収支	159,676
下水道	446,073	再差引収支	111,217
病院	223,128	加入世帯数（世帯）	3,955
上水道	23,760	被保険者数（人）	7,082
工業用水道	-	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額
国民健康保険	199,260		101
その他	715,383		国庫支出金
			109
			保険給付費
			289

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	115,845	1.1	-		115,845
総務費	1,674,019	16.4	129,968		1,257,577
民生費	2,712,063	26.6	57,548		1,658,987
衛生費	907,659	8.9	13,366		883,023
労働費	172,559	1.7	-		35,514
農林水産業費	491,772	4.8	41,571		403,546
商工費	145,710	1.4	-		70,577
土木費	674,806	6.6	164,591		470,629
消防費	757,938	7.4	344,617		415,225
教育費	1,072,095	10.5	44,397		955,689
災害復旧費	10,140	0.1	-		6,035
公債費	1,477,756	14.5	-		1,427,316
諸支出費	-	-	-		-
前年度繰上充用金	-	-	-		-
歳出合計	10,212,362	100.0	796,058		7,699,963
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,550,099	44.6	3,664,320	3,546,866	49.8
人件費	1,915,662	18.8	1,827,197	1,726,380	24.3
うち職員給	1,158,833	11.3	1,078,515	-	-
扶助費	1,156,681	11.3	409,807	393,170	5.5
公債費	1,477,756	14.5	1,427,316	1,427,316	20.1
元利償還金	1,477,756	14.5	1,427,316	1,427,316	20.1
うち元金	1,307,289	12.8	1,257,698	1,257,698	17.7
うち利子	170,467	1.7	169,618	169,618	2.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,856,065	47.6	3,807,345	2,874,737	40.4
物件費	1,496,693	14.7	1,131,110	819,759	11.5
維持補修費	227,552	2.2	168,318	111,585	1.6
補助費等	1,429,984	14.0	1,280,977	862,958	12.1
うち一部事務組合負担金	744,525	7.3	744,525	551,421	7.7
繰出金	1,360,716	13.3	1,203,721	1,080,435	15.2
積立金	268,661	2.6	22,296	-	-
投資・出資金・貸付金	72,459	0.7	923	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	806,198	7.9	228,298		
うち人件費	14,490	0.1	14,490		
普通建設事業費	796,058	7.8	222,263		
うち補助	424,818	4.2	15,837		
うち単独	341,281	3.3	186,967		
災害復旧事業費	10,140	0.1	6,035		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,212,362	100.0	7,699,963		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	10,405	10,212	193	122	312	13,103	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	10,405	10,212	193	122		13,103	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	3,218	3,058	160	160	249	-	-	-	
2	介護保険特別会計	2,160	2,153	7	7	412	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	268	267	1	1	86	-	-	-	
4	美里町水道事業会計	699	700	▲ 1	443	24	3,823	126	-	法適用企業
5	美里町病院事業会計	664	700	▲ 36	328	223	691	440	-	法適用企業
6	美里町公共下水道事業特別会計	920	897	23	23	221	4,224	3,865	-	法非適用企業
7	美里町農業集落排水事業特別会計	453	444	9	9	225	2,771	2,674	-	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				971		11,509	7,105		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	宮城県市町村職員退職手当組合	17,181	16,405	776	776	1,960	-	-	
2	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	952	950	2	2	0	-	-	
3	大崎地域広域行政事務組合	7,890	7,814	76	76	-	4,241	144	
4	宮城県市町村自治振興センター	141	136	5	5	-	-	-	
5	宮城県後期高齢者医療広域連合	198	148	50	50	8	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				909		4,241	144	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	南郷ふれあい公社	0	19	12	-	-	-	-	-	
2	とんたろう	21	129	3	-	-	-	-	-	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			15						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	1,582,612	1,590,100	1,477,756	24.8	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	14,038,284	13,676,829	13,102,540
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	151,303	100,782	51,305
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	7,112,360	7,053,066	7,104,811
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	516,264	479,860	444,923	7.5		組合等負担等見込額	231,008	196,787	144,177
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	28,703	12,974	15,656	0.3		退職手当負担見込額	2,531,127	2,547,930	2,740,808
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	52,833	54,249	52,849	0.9		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額	-	-	-
合計（A）	2,180,412	2,137,183	1,991,184			組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-
内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	合計（E）	24,064,082	23,575,394	23,143,641	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	充当可能基金	3,186,215	3,257,713	3,247,341
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定歳入	2,045,927	1,998,826	2,161,700
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	13,908,496	13,791,283	13,476,717
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計（F）	19,140,638	19,047,822	18,885,758	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	47,015	45,980	44,935	0.8	将来負担比率（E）-（F）／（（C）-（D））×100	82.9	75.2	71.4	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	4,541	4,541	4,541	0.1					
利子補給に係るもの	1,277	3,728	3,373	0.1					
特定財源の額	(B)	126,984	148,651	138,616					
標準財政規模	(C)	7,120,331	7,220,917	7,163,954					
算入公債費等の額	(D)	1,182,081	1,204,534	1,208,637					
	(C)-(D)	5,938,250	6,016,383	5,955,317					
実質公債費比率	(単年度)	14.7	13.0	10.8					
（(A)-((B)+(D)))／((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	14.8	14.3	12.8					

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.99	20.00
連結実質赤字比率	-	18.99	30.00
実質公債費比率	12.8	25.0	35.0
将来負担比率	71.4	350.0	

(千円・%)					
内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	130,057	84,077	39,141	0.7
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
企業債等繰入見込額	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	21,246	16,705	12,164	0.2
	美里町公共有水道事業特別会計	3,620,110	3,734,950	3,864,782	64.9
	美里町農業集落排水事業特別会計	2,755,613	2,658,884	2,674,008	44.9
	美里町病院事業会計	518,778	503,062	439,856	7.4
公社・三セク等	美里町水道事業会計	217,859	156,170	126,165	2.1
	その他の会計	-	-	-	-
	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額		-	-	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

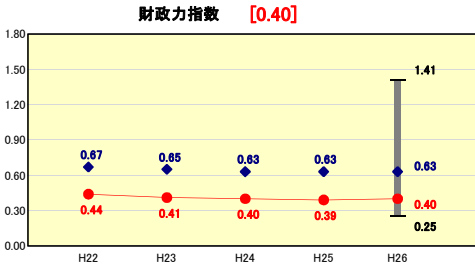
宮城県美里町

人	口	25,262	人(H27.1.1現在)						
うち日本人	口	25,181	人(H27.1.1現在)						
面積	74.90	km ²							
歳入総額	10,405,726	千円							
歳出総額	10,212,362	千円							
実質収支	121,927	千円							
標準財政規模	7,169,954	千円							
地方債現在高	13,102,540	千円							



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

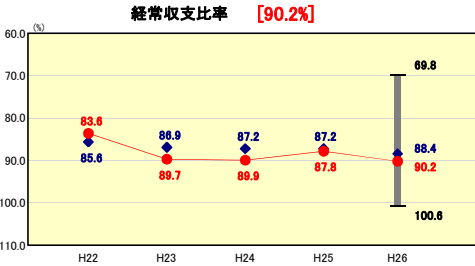


類似団体内順位 121/138 全国平均 0.49 宮城県平均 0.51

財政力指数の分析欄

地方消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分が基準財政収入額に100%算入されたものの、臨時財政対策債の発行による公債費の増加により基準財政需要額も増加している状況である。そのため、前年度から1ポイントの上昇にとどまっている。
平成28年3月に策定した美里町総合計画により今後も総合的かつ計画的なまちづくりに取り組み、財政基盤の強化に努めていく。

財政構造の弾力性

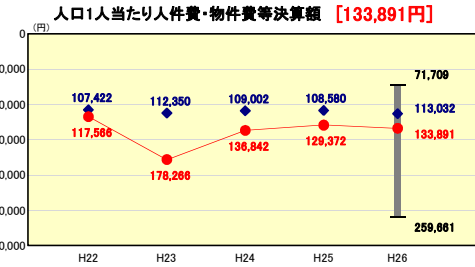


類似団体内順位 83/138 全国平均 91.3 宮城県平均 94.1

経常収支比率の分析欄

普通交付税の交付額の減少及び一部事務組合負担金の経常経費分にかかる負担金の増加により前年度から2.4ポイント上昇した。使用料等の見直しによる歳入確保を行うとともに事務事業の見直しにより、経常経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況

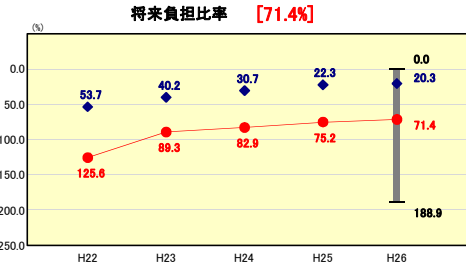


類似団体内順位 110/138 全国平均 119,984 宮城県平均 137,600

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均より20,859円上回っているが、他の団体と比較して物件費及び維持補修費の大きいことが主な要因として考えられる。人件費は、教育に従事する非常勤職員等の賃金が高いこと、また、維持補修費は、道路の老朽化等による補修費が高いことによる。
事務事業の見直しを行いながら、経費の削減に努めていく。

将来負担の状況

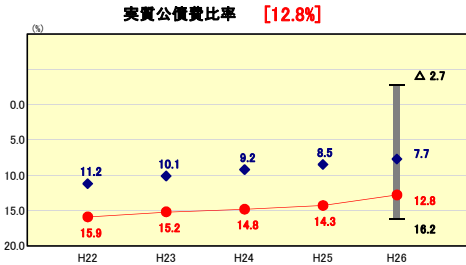


類似団体内順位 109/138 全国平均 45.8 宮城県平均 62.6

将来負担比率の分析欄

地方債現在高及び債務負担行為に基づく支出予算額の減少により、前年度から3.8ポイント低下した。しかしながら、類似団体平均を上回っている状況にあり、今後も公債費等義務的経費の削減を図るなどとして、財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

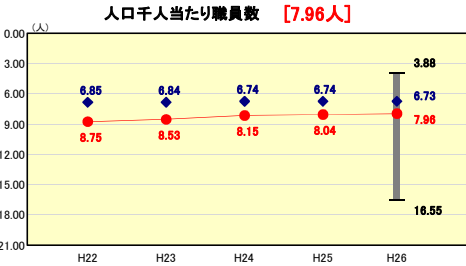


類似団体内順位 126/138 全国平均 8.0 宮城県平均 10.4

実質公債費比率の分析欄

美里町建設計画に基づき実施する建設事業費の財源として、合併特例債を有効活用してきたことにより類似団体平均と比較して高い水準を推移しているが、償還額が順調に減少していることにより前年度から1.5ポイント減少している。今後ともプライマリーバランスを維持し、新規の発行の抑制に努めていく。

定員管理の状況

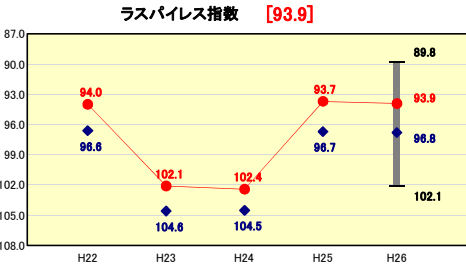


類似団体内順位 107/138 全国平均 6.96 宮城県平均 7.58

人口千人当たり職員数の分析欄

美里町第2次定員適正化計画により、職員の定員適正化に努めたことで順調に類似団体平均に近づいてきた。今後も組織機構の見直しやアウトソーシングの活用を図っていく。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 24/138 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

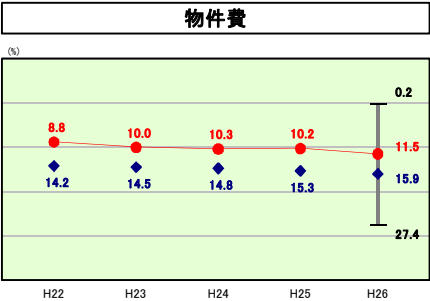
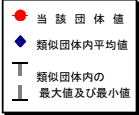
国家公務員の時限的な給与改定特例法の措置により、一時的に100ポイント上回る状況にあったが、平成25年度には特例措置前の水準に戻った。類似団体平均と比較して低い水準にあるが、引き続き給与適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	25,262	人(H27.1.1現在)	突	実	赤	字	比	率	-	%				
うち日本	人	25,181	人(H27.1.1現在)	実	結	実	赤	字	比	-	%				
面積	積	74.90	km ²	連	実	公	債	費	比	率	12.8	%			
歳入総額	額	10,405,726	千円	実	来	負	担	比	率	71.4	%				
歳出総額	額	10,212,362	千円	市	町	村	類	型		H22	V-2	H23	V-2	H24	V-2
実収支	支	121,927	千円	(	年	度	毎	)		H25	V-2	H26	V-2		
標準財政規模	模	7,163,954	千円												
地方債現在高	高	13,102,540	千円												

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



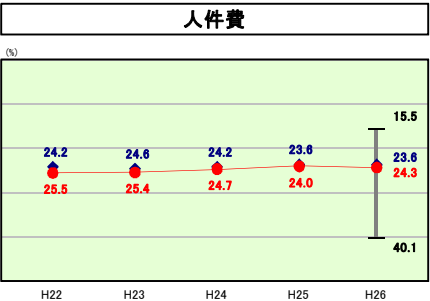
類似団体内順位 16/138

全国平均 14.3

宮城県平均 15.1

物件費の分析欄

緊急雇用創出事業等により、前年度から1.3ポイント上昇している。効率的な業務執行が行われるように事務事業の見直しを図り、経費の削減に努めていく。



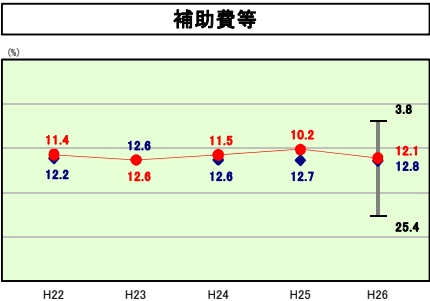
類似団体内順位 79/138

全国平均 23.8

宮城県平均 25.1

人件費の分析欄

美里町第2次定員適正化計画により、職員の定員適正化に努めたことで、年々全国平均に近づいている。今後も、組織機構の見直しや指定管理者制度の導入など適正な配置に努めていく。



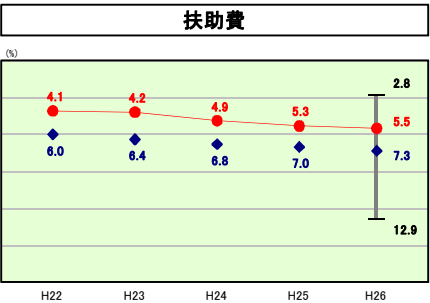
類似団体内順位 57/138

全国平均 10.1

宮城県平均 11.0

補助費等の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準であるが、その内容を見ると一部事務組合に対する負担金に係る人口1人当たりの決算額が非常に大きい。今後、一部事務組合において、施設の大規模改修を控えているため増加する見込みである。財政を圧迫する状況を招かないように、その財源については、交付税算入率が高い起債を活用するなどして、財政の健全化に努めていく。



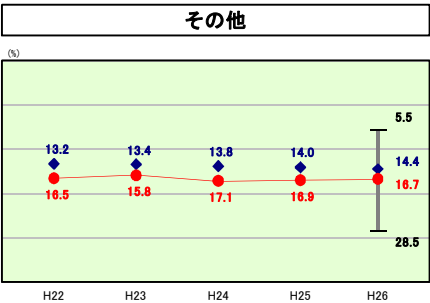
類似団体内順位 31/138

全国平均 11.7

宮城県平均 9.3

扶助費の分析欄

障害者総合支援給付費に係る扶助費が増加傾向にあり、前年度から0.2ポイント上昇している。財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるため、各種制度の適切な運営に努めていく。



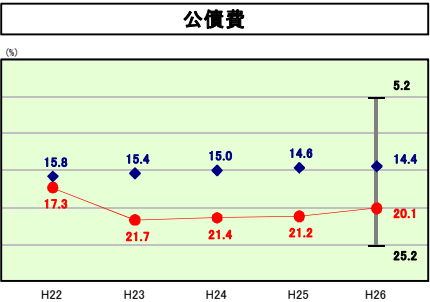
類似団体内順位 102/138

全国平均 13.2

宮城県平均 14.4

その他の分析欄

前年度から0.2ポイント減少しているものの、高齢者人口の増加に伴い介護保険特別会計の繰出金が増加傾向にある。今後もますます高齢者人口は増えていくものとみられるため、適正な使用料の設定など歳入の確保に努め、財政の健全化を図る。



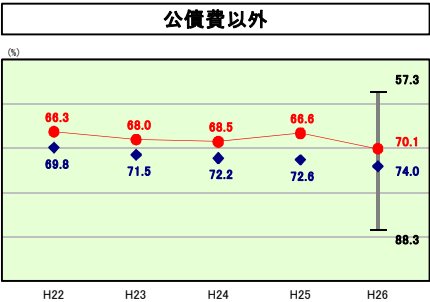
類似団体内順位 127/138

全国平均 18.2

宮城県平均 19.2

公債費の分析欄

合併特例債の発行により類似団体平均より高い水準を推移している状況にあるが、順調にその額は減少している。今後ともプライマリーバランスを維持し、新規の起債発行に抑制に努めていく。



類似団体内順位 27/138

全国平均 73.1

宮城県平均 74.9

公債費以外の分析欄

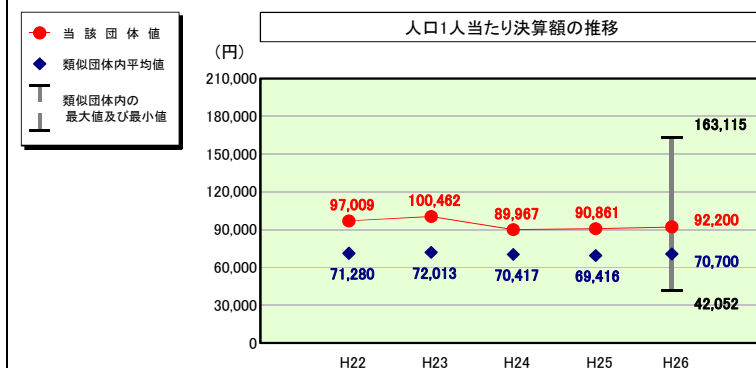
類似団体平均をやや下回っており、今後も歳入確保及び歳出抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

宮城県美里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



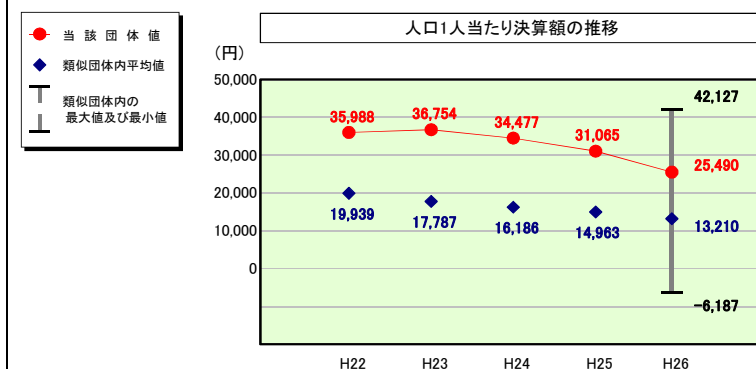
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,915,662	75,832	59,313	27.9
賃金(物件費)	236,292	9,354	5,376	74.0
一部事務組合負担金(補助費等)	324,990	12,865	7,786	65.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	37,516	1,485	131	1,033.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	72,264	2,861	2,777	3.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,490	574	1,317	▲56.4
▲退職金	▲272,045	▲10,769	▲6,006	79.3
合計	2,329,169	92,200	70,700	30.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.96	6.73	1.23
ラスパイレズ指数	93.9	96.8	▲2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

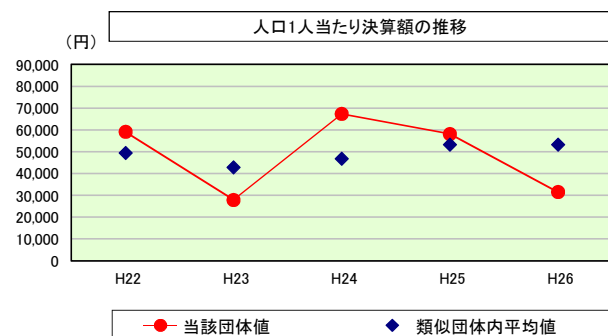


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,477,756	58,497	33,640	73.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	444,923	17,612	10,374	69.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	15,656	620	2,665	▲76.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	52,849	2,092	1,343	55.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲138,616	▲5,487	▲3,110	76.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,208,637	▲47,844	▲31,707	50.9
合計	643,931	25,490	13,210	93.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

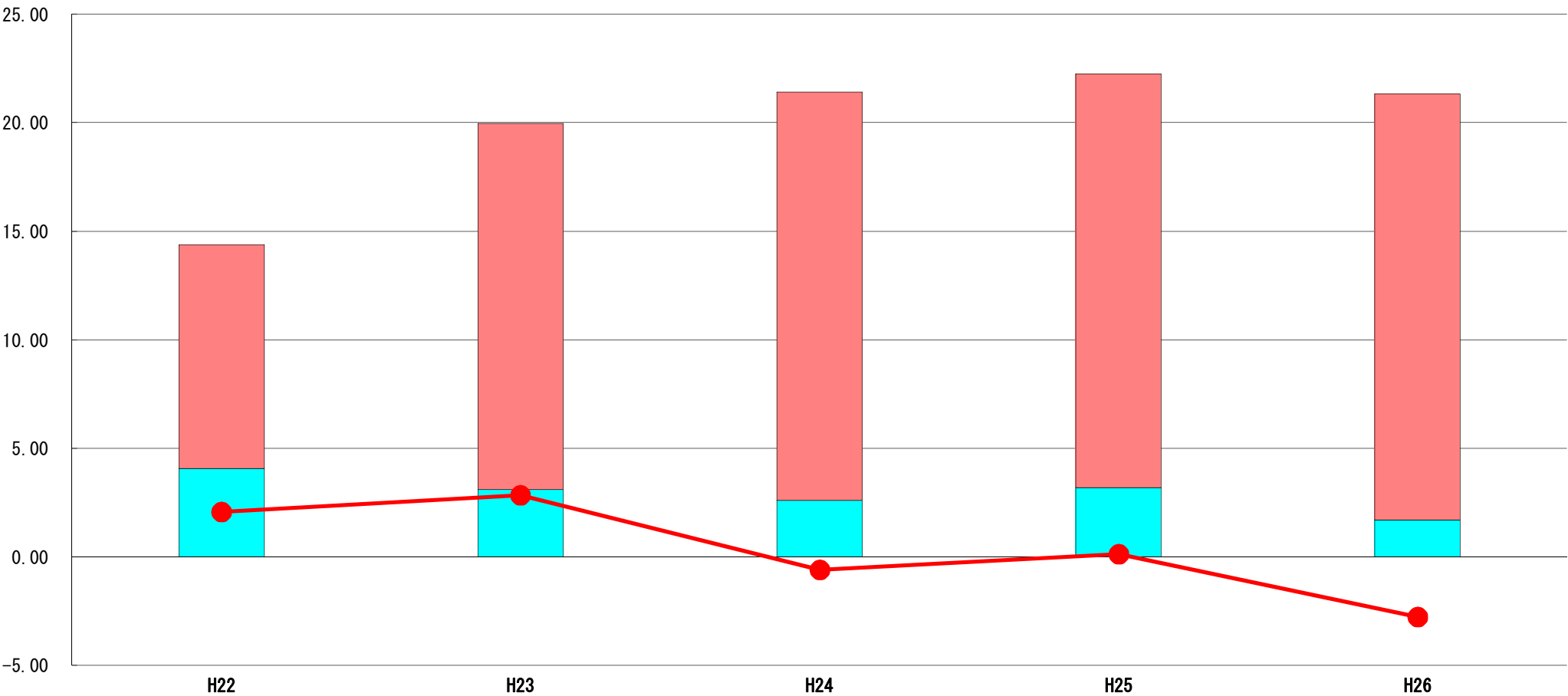
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,500,006	59,104	▲0.7	49,426	4.6	▲5.3
うち単独分	1,156,102	45,553	▲11.2	26,568	▲4.6	▲6.6
H23	704,872	27,958	▲52.7	42,839	▲13.3	▲39.4
うち単独分	476,160	18,886	▲58.5	22,027	▲17.1	▲41.4
H24	1,701,051	67,307	140.7	46,819	9.3	131.4
うち単独分	874,972	34,621	83.3	24,121	9.5	73.8
H25	1,467,096	58,133	▲13.6	53,270	13.8	▲27.4
うち単独分	621,408	24,623	▲28.9	24,316	0.8	▲29.7
H26	796,058	31,512	▲45.8	53,292	0.0	▲45.8
うち単独分	341,281	13,510	▲45.1	28,900	18.9	▲64.0
過去5年間平均	1,233,817	48,803	5.6	49,129	2.9	2.7
うち単独分	693,985	27,439	▲12.1	25,186	1.5	▲13.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

宮城県美里町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		10. 31	16. 86	18. 81	19. 07	19. 63
実質収支額		4. 07	3. 10	2. 60	3. 18	1. 70
実質単年度収支		2. 07	2. 83	▲ 0. 59	0. 13	▲ 2. 77

分析欄

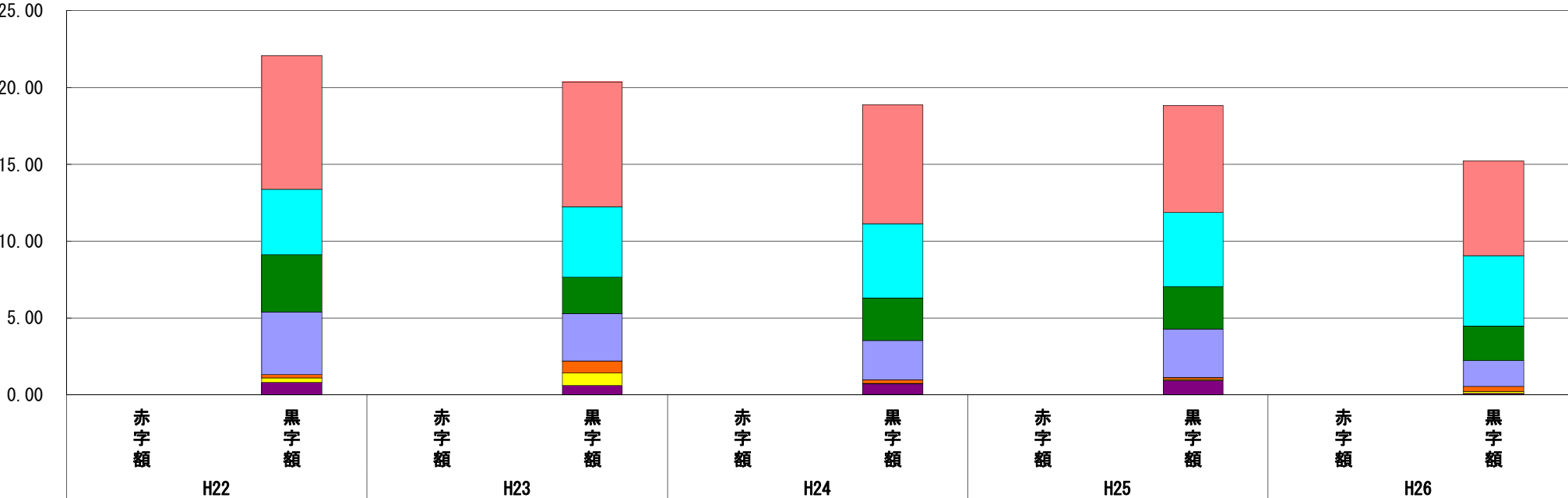
普通交付税の交付額が減少したことにより実質収支比率が大きく減少したものの、財政調整基金残高については19.63%と前年度並みの規模を維持している。今後も、財政計画の見直しを行うなどして、現行の水準を維持していくように努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

宮城県美里町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
会計						
美里町水道事業会計		8.71	8.14	7.73	6.95	6.18
美里町病院事業会計		4.27	4.56	4.85	4.85	4.58
国民健康保険特別会計		3.72	2.37	2.75	2.75	2.22
一般会計		4.07	3.10	2.59	3.17	1.70
美里町公共下水道事業特別会計		0.23	0.79	0.21	0.12	0.32
美里町農業集落排水事業特別会計		0.30	0.79	0.04	0.08	0.13
介護保険特別会計		0.79	0.61	0.69	0.92	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.02	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

過去のいずれにおいても、黒字となり赤字はない。今後とも健全な財政運営を行っていく。

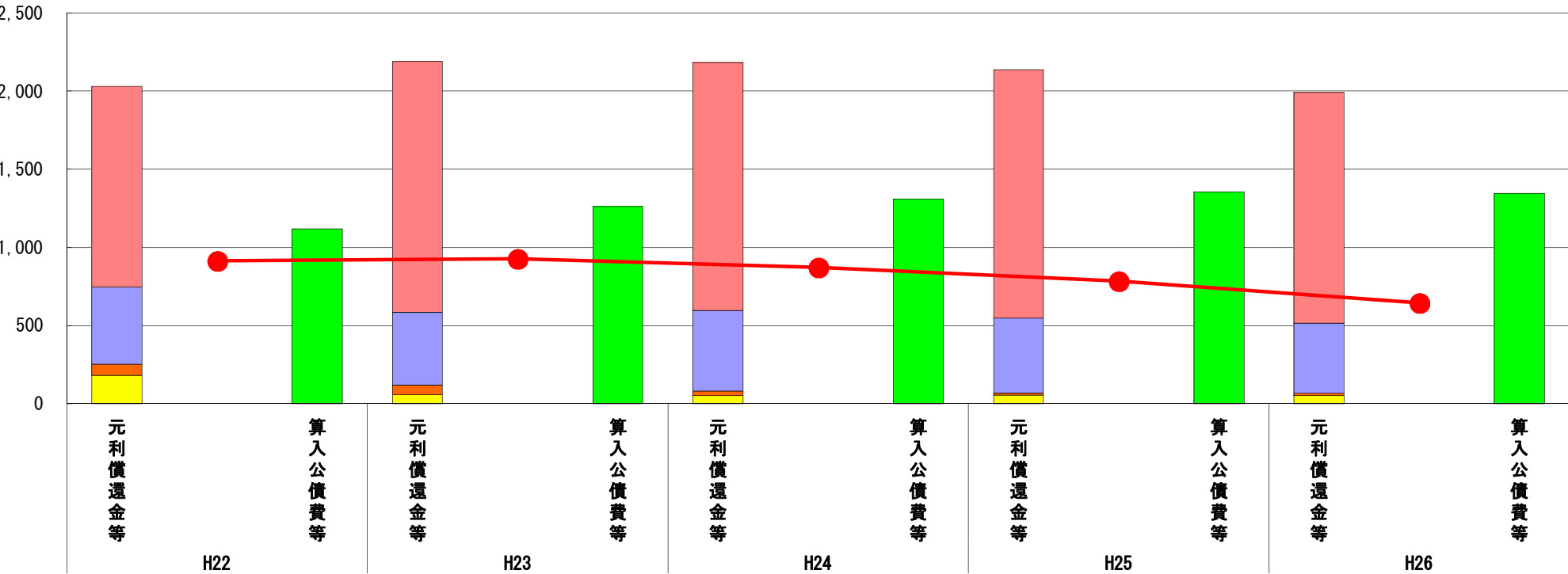
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

宮城県美里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,285	1,603	1,583	1,590	1,478
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		494	466	516	480	445
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		70	61	29	13	16
	債務負担行為に基づく支出額		180	58	53	54	53
	一時借入金の利子		2	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,118	1,262	1,309	1,354	1,347
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		913	926	872	783	645

分析欄

美里町建設計画に基づき実施した建設事業の財源として合併特例事業債を有効活用していることと、地方財源の補てんの意味合いで発行される臨時財政対策債のため、元利償還金の大幅な減少はないものの順調に減少している。

また、算入公債費等については、交付税算入率が高い起債を活用しているため伸びている。

プライマリーバランスを維持し、新規起債発行の抑制に努めていく。

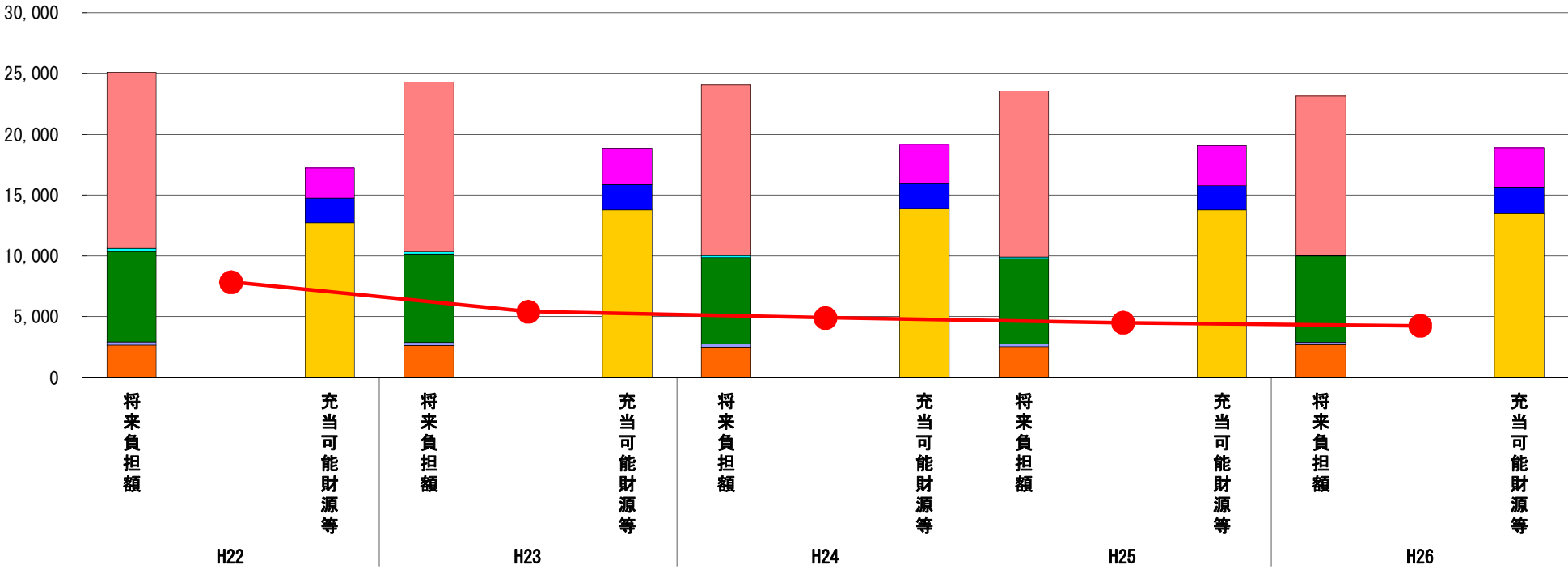
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

宮城県美里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,458	13,942	14,038	13,677	13,103
	債務負担行為に基づく支出予定額		255	203	151	101	51
	公営企業債等繰入見込額		7,431	7,256	7,112	7,053	7,105
	組合等負担等見込額		254	263	231	197	144
	退職手当負担見込額		2,693	2,629	2,531	2,548	2,741
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	0	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,460	2,978	3,186	3,258	3,247
	充当可能特定歳入		2,056	2,105	2,046	1,999	2,162
	基準財政需要額算入見込額		12,719	13,777	13,908	13,791	13,477
(A) - (B)		将来負担比率の分子	7,860	5,433	4,923	4,528	4,258

分析欄

美里町建設計画に基づき実施した建設事業の財源として合併特例事業債を有効活用していることと、地方財源の補てんの意味合いで発行される臨時財政対策債のため、地方債残高は依然として大きいものの順調に減少している。プライマリーバランスを維持し、新規起債発行の抑制に努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。